

# 八障連と八王子における障害者関連団体の 現状と課題

八王子障害者団体連絡協議会

代表 冨田 靖史

1984年末、当時計画が進んでいた「八王子市総合福祉センター(現東浅川保健福祉センター)」のあり方を、利用する当事者の側から考える連絡組織として八障連が発足して、早くも四半世紀が過ぎました。その間、私たち障害者を取り巻く社会状況も、措置から支援へと大きく転換が図られる中、八障連の地域での役割もそうした社会変動の影響により、ここ数年で変化を余儀なくされています。

具体的などころでは、障害者計画・障害福祉計画を初めとした、国・都の施策への当事者参画、また市の施策への市民参画の流れが急速に進む中、その受け皿として半ば一方的に位置づけられ、その人選や会議への出席に追われることが多くなる反面、役員・運営委員を初め、年を追う毎に多忙となる現場を抱えての対応にも限界がある中、対応に苦慮する場面も多くなっています。

また、東京都が小規模通所事業所等に対し法内事業への移行を強く勧める一方で、これまで各事業所が運営の支えとしてきた補助事業の存続には何らビジョンを示そうとしない中、八王子市としてもその状況を各現場に伝えるのみで、行政としての姿勢が問われ続けています。そうした中で、補助事業終了のタイムリミットが一月半後に迫り、多くの事業所が様々な負担と葛藤を抱えながら、決して望まない選択肢としての法内移行を進めています。他方で、法内事業に合致しない残り数事業所についても、ようやく都の施策に追随するのみではなく、個別に策を講じることで存続の道を確保し始めましたが、正に滑り込みの妥協策の感は否めません。

一方で、自立支援法の施行を境に自立支援・生活支援を軸とする事業所は、年を追う毎にその数を増やし、自立支援協議会の発足による行政との連携も強化される中、今後の地域福祉を支える大きな柱となっていくことが予感されています。

さらに、障害別の当事者やその家族が中心となって設立運営してきた、事業所を持たない小規模の任意団体においては、多くの団体で会員・役員の高齢化が進み、次の世代への新陳代謝が進まない現状も見え隠れし、公共機関のバリアフリー化をはじめ、一表面的な制度や社会環境の変化充実とも相重なる問題の複雑化に、運動体としての本来の役目を既に終えたかの錯覚に取り残される場面も多くなり、目標が見定めにくい現状から、活動の停滞傾向も顕著に見え始めています。

そういった厳しい情勢の中で、八障連としては私たちの存在が四半世紀の時を重ね、八王子市においての、障害種別・団体種別を超えた、運動や情報の要であり財産であると捉えています。そして、この将来像が描きにくい社会状況にあっても、より一層のネットワーク化を模索し、自立支援法の施行状況は勿論、市内外の情勢の変化に関しても会員間で情報を共有し、

よりよい施行を求めて行政と話し合い等も続けてきました。今後も引き続き、種別の異なる障害者が抱える各々の問題を、自分たちの大きな課題として捉えながら、誰もが地域に暮らす隣人として別け隔てられることなく、共に安心して暮らし働けられる地域社会の実現を目指して行くことを、引き続き基本姿勢としていきます。

また、問題山積みの「障害者自立支援法」も民主党政権の下、廃止と新法制定が事実上の棚上げとなり、看板のみの法改正が行われた後に政権が変わり、先行きがさらに読めなくなる中、八王子市でもようやく「地域自立支援協議会」が発足し、その動向が大いに注目されるどころです。八障連としてもこの地域自立支援協議会を初め、市障害者計画および障害福祉計画の策定に積極的に参画するとともに、より早い状況の把握と迅速な対応に努めています。ただ制度や法律の問題に止まらず、誰もが共に安心して暮らし働けられる地域社会の創造を基本に、身近な問題や課題を一つひとつ取り上げた地道な活動を進めていくことで、その共有化と解決の道筋を会員個々と共に考え行動しています。

さらに、市政へのアプローチとして、この懇談会も重要な活動のひとつと位置づけ、市議会全会派へお声掛けをして毎年開催しています。

今後とも、ご理解ご協力の程をよろしくお願い致します。